

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は27となり、前年度と同数であり、法非適用の簡易水道事業において法適化が完了した。
 なお、湯沢市と北秋田市の法適用の簡易水道事業は、上水道事業会計内で経理している。

職員数は381人となり、前年度に比べ6人増加した。内訳を見ると、上水道が361人で簡易水道が20人となり、前年度に比べて上水道が4人、簡易水道が2人増加した。

表-2-1（1） 事業数の推移 （単位：事業、％）

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		20	20	20	20	20	-	-
簡易水道		7	7	7	7	7	-	-
内訳	法適用	3	3	3	5	7	2	40.0
	法非適用	4	4	4	2	-	△2	皆減
計		28	27	27	27	27	-	-
内訳	法適用企業	23	23	23	25	27	2	8.0
	法非適用企業	4	4	4	2	-	△2	皆減

表-2-1（2） 職員数の推移 （単位：人、％）

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		366	364	358	357	361	4	1.1
簡易水道		18	18	18	18	20	2	11.1
内訳	法適用	12	12	12	13	20	7	53.8
	法非適用	6	6	6	5	-	△5	皆減
計		329	384	382	375	381	6	1.6
内訳	法適用企業	378	376	370	370	381	11	3.0
	法非適用企業	6	6	6	5	-	△5	皆減

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は824,995人となり、前年度に比べて1,973人増加した。内訳を見ると、上水道が786,951人、簡易水道が38,044人となり、前年度に比べて上水道が2,973人増加し、簡易水道が1,002人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は91.7％であり、前年度より4.0ポイント増加した。

表-2-1（3） 普及状況の推移 （単位：人、％、點）

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
秋田県の行政区域内人口 A		965,228	950,163	933,592	938,239	899,820	△38,419	△4.1
計画給水人口	上水道	901,449	891,509	870,496	870,289	899,689	29,400	3.4
	法適簡水	41,755	40,991	40,991	44,646	51,493	6,847	15.3
	非適簡水	15,902	11,892	11,892	6,847	-	△6,847	皆減
	計 B	959,106	944,392	923,379	921,782	951,182	29,400	3.2
現在給水人口	上水道	816,505	812,621	801,213	783,978	786,951	2,973	0.4
	法適簡水	32,328	31,676	30,918	33,783	38,044	4,261	12.6
	非適簡水	12,041	9,234	9,005	5,263	-	△5,263	皆減
	計 C	860,874	853,531	841,136	823,024	824,995	1,971	0.2
水道普及率	(C/A)	89.2	89.8	90.1	87.7	91.7	4.0	
	(C/B)	89.8	90.4	91.1	89.3	86.7	△2.6	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値である。

（注2）上水道の数値には湯沢市・北秋田市の上水道内簡易水道事業の数値を含む。以降同様。

イ 稼働状況

1日配水能力は549,741^{m³}となり、前年度に比べて8,075^{m³}増加した。内訳を見ると上水道は524,676^{m³}、法適簡水は20,523^{m³}、簡易水道は25,065^{m³}となり、前年度に比べて上水道が8,234^{m³}増加し、簡易水道は159^{m³}減少した。

1日最大配水量は346,081^{m³}となり、前年度に比べて5,438^{m³}減少した。

内訳は、上水道は326,123^{m³}、法適簡水は13,978^{m³}、簡易水道は19,958^{m³}となり、前年度に比べて上水道が4,040^{m³}減少し、簡易水道は1,398^{m³}減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で63.0%となり、前年度より1.9ポイント減少した。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で419.5^ℓとなり、前年度に比べて7.6^ℓ減少した。内訳は、上水道が414.4^ℓ、簡易水道が524.6^ℓとなり、前年度に比べて上水道は6.7^ℓ減少し、法適簡易水道は14.4^ℓ減少した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
	配水能力 (^{m³} /日)	上水道	516,310	517,234	522,546	516,442	524,676	8,234
法適簡水		20,523	20,523	20,523	22,057	25,065	3,008	13.6
非適簡水		7,118	5,578	5,171	3,167	-	△ 3,167	皆減
計		543,951	543,335	548,240	541,666	549,741	8,075	1.5
1日最大 配水量 (^{m³} /日)	上水道	334,192	339,578	341,987	330,163	326,123	△ 4,040	△ 1.2
	法適簡水	13,978	14,259	15,119	18,209	19,958	1,749	9.6
	非適簡水	5,475	4,613	4,822	3,147	-	△ 3,147	皆減
	計	353,645	358,450	361,928	351,519	346,081	△ 5,438	△ 1.5
最大稼働率 (%)	上水道	64.7	65.7	65.4	63.9	62.2	△ 1.7	
	法適簡水	68.1	69.5	73.7	82.6	79.6	△ 3.0	
	非適簡水	76.9	82.7	93.3	99.4	-	△ 99.4	
	平均	65.0	66.0	66.0	64.9	63.0	△ 1.9	
1人当たり 1日最大 配水量 (^ℓ)	上水道	409.3	417.9	436.2	421.1	414.4	△ 6.7	△ 1.6
	法適簡水	432.4	450.2	447.5	539.0	524.6	△ 14.4	△ 2.7
	非適簡水	454.7	499.6	916.2	597.9	-	△ 597.9	皆減
	平均	410.8	420.0	439.8	427.1	419.5	△ 7.6	△ 1.8

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は111,789千^{m³}となり、前年度に比べて1,347千^{m³}増加した。内訳を見ると、上水道が105,973千^{m³}、簡易水道が5,816千^{m³}となり、前年度に比べて上水道が1,331千^{m³}、簡易水道が16千^{m³}増加した。

年間総有収水量は89,411千^{m³}となり、前年度に比べて579千^{m³}増加した。内訳を見ると、上水道が85,282千^{m³}、簡易水道が4,129千^{m³}となり、前年度に比べて上水道が699千^{m³}増加する一方で、簡易水道が120千^{m³}減少した。

有収率は平均で80.0%となり、前年度と比べて0.4ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は平均で55.7%となり、前年度と同様である。内訳を見ると、上水道が55.3%、簡易水道が63.6%となり、前年度に比べて上水道は0.1ポイント減少し、法適簡易水道は、1.6ポイント増加した。

1人1日平均使用量は296.9^ℓとなり、前年度に比べて2^ℓ増加した。内訳を見ると上水道が296.9^ℓ、簡易水道が297.3^ℓとなり、前年度に比べて上水道は2.1^ℓ、法適簡易水道は、16.4^ℓ増加した。

表-2-1(5) 利用状況の推移

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率(%)
項目					(b)	(b)	(b-a)	(c/a)
年間 総配水量 (千m ³)	上水道	107,755	107,772	105,584	104,642	105,973	1,331	1.27
	法適簡水	4,273	4,200	4,329	5,005	5,816	811	16.2
	非適簡水	1,548	1,323	1,326	795	-	△ 795	皆減
	計	113,576	113,295	111,239	110,442	111,789	1,347	1.2
年間 総有収水量 (千m ³)	上水道	87,674	87,550	85,880	84,583	85,282	699	0.8
	法適簡水	3,205	3,218	3,136	3,473	4,129	656	18.9
	非適簡水	1,364	1,140	1,152	776	-	△ 776	皆減
	計	92,243	91,908	90,168	88,832	89,411	579	0.7
有収率 (%)	上水道	81.4	81.2	81.3	80.8	80.5	△ 0.3	
	法適簡水	75.0	76.6	72.4	69.4	71.0	1.6	
	非適簡水	88.1	86.2	86.9	97.6	-	△ 97.6	
	平均	81.2	81.1	81.1	80.4	80.0	△ 0.4	
施設利用率 (%)	上水道	57.2	57.1	55.4	55.4	55.3	△ 0.1	
	法適簡水	57.0	56.1	57.8	62.0	63.6	1.6	
	非適簡水	59.6	65.0	70.3	68.6	-	△ 68.6	
	平均	57.2	57.1	55.6	55.7	55.7	-	
1人1日 平均使用量 (ℓ)	上水道	294.2	295.2	293.7	294.8	296.9	2.1	0.7
	法適簡水	271.6	278.3	277.9	280.9	297.3	16.4	5.8
	非適簡水	310.3	338.2	350.5	402.9	-	△ 402.9	皆減
	平均	293.6	295.0	293.7	294.9	296.9	2.0	0.7

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は145億58百万円で、前年度に比べて7億72百万円増加した。内訳を見ると上水道が136億27百万円、簡易水道が9億31百万円となり、上水道が5億67百万円、簡易水道が2億5百万円それぞれ増加した。

企業債による資金調達は77億70百万円となり、前年度に比べて4億45百万円増加した。

内訳を見ると、上水道が71億14百万円、簡易水道が6億56百万円となり、前年度に比べて上水道が3億22百万円、簡易水道は1億23百万円それぞれ増加した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は平均で53.4%で、前年度に比べて0.3ポイント増加した。内訳を見ると、上水道は52.2%、簡易水道は70.5%と前年度に比べて上水道が0.2ポイント増加する一方で、法適簡易水道が6.3ポイント減少した。

表-2-1(6) 建設改良費とその財源としての企業債 (単位: 百万円、%、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上水道	9,118	7,921	8,996	13,060	13,627	567	4.3
	法適簡水	695	725	485	505	931	426	84.4
	非適簡水	585	333	398	221	-	△ 221	皆減
	計	10,398	8,979	9,879	13,786	14,558	772	5.6
建設改良の 財源としての 企業債	上水道	3,857	4,040	4,614	6,792	7,114	322	4.7
	法適簡水	512	486	358	388	656	268	69.1
	非適簡水	346	226	207	145	-	△ 145	皆減
	計	4,715	4,752	5,179	7,325	7,770	445	6.1
建設改良費 に対する企業債 の割合	上水道	42.3	51.0	51.3	52.0	52.2	0.2	
	法適簡水	73.7	67.0	73.8	76.8	70.5	△ 6.3	
	非適簡水	59.1	67.9	52.0	65.6	-	△ 65.6	
	平均	45.3	52.9	52.4	53.1	53.4	0.3	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は236億89百万円で、前年度に比べて12億39百万円増加した。一方、経常費用は225億99百万円で、前年度に比べて15億82百万円増加した。これらにより、経常損益は10億90百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3億43百万円減少した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は104.8%となり、前年度に比べて2.0ポイント減少した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は239億58百万円となり、前年度に比べて14億40百万円増加した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は230億4百万円となり、前年度に比べて18億54百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は9億55百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4億12百万円減少した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は104.1%となり、前年度に比べて2.4ポイント減少した。

累積欠損金は、前年度より3億29百万円増加し、9億79百万円となっている。

(イ) 資本的収支

資本的支出額は229億59百万円で、前年度に比べ14億72百万円増加した。これは、主に建設改良費が増加したことによる。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が120億76百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が108億84百万円となっている。

表-2-1(7) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、割)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目							
総 収 益	22,899	22,883	22,586	22,518	23,958	1,440	6.4
経 常 収 益	22,878	22,805	22,560	22,450	23,689	1,239	5.5
営 業 収 益	18,460	18,497	18,254	18,088	18,717	629	3.5
うち 料金収入	17,729	17,785	17,495	17,330	17,958	628	3.6
うち 受託工事収益	160	105	147	132	142	10	7.6
うち 他会計負担金	31	38	35	38	33	△ 5	△ 13.2
営 業 外 収 益	4,418	4,308	4,306	4,363	4,972	609	14.0
うち 他会計補助金	1,437	1,330	1,373	1,410	1,722	312	22.1
うち 長期前受金戻入	2,817	2,856	2,809	2,536	2,813	277	10.9
総 費 用	21,055	20,703	20,810	21,150	23,004	1,854	8.8
経 常 費 用	20,937	20,593	20,758	21,017	22,599	1,582	7.5
営 業 費 用	19,253	19,060	19,355	19,712	21,277	1,565	7.9
うち 職員給与費	2,145	1,962	2,021	2,082	2,234	152	7.3
うち 減価償却費	10,278	10,234	10,162	10,150	10,815	665	6.6
営 業 外 費 用	1,684	1,533	1,403	1,305	1,322	17	1.3
うち 支払利息	1,657	1,518	1,380	1,279	1,296	17	1.3
経 常 損 益	1,942	2,212	1,802	1,433	1,090	△ 343	△ 23.9
経 常 利 益	2,095	2,369	1,999	1,826	1,585	△ 241	△ 13.2
	(16)	(19)	(18)	(18)	(16)	(△ 2)	(△ 11.1)
経 常 損 失	153	157	197	393	495	102	26.0
	(7)	(4)	(5)	(7)	(11)	4	(57.1)
純 損 益	1,844	2,180	1,776	1,367	955	△ 412	△ 30.1
累 積 欠 損 金	141	216	357	650	979	329	50.6
	(4)	(4)	(3)	(6)	(7)	(1)	(16.7)
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
事 業 数	23	23	23	25	27	2	8.0
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	109.3	110.7	108.7	106.8	104.8	△ 2.0	
総 収 支 比 率	108.8	110.5	108.5	106.5	104.1	△ 2.4	
営業収益に対する割合							
経常損失	0.8	0.8	1.1	2.2	2.7	0.3	
累積欠損金	0.8	1.2	2.0	3.6	5.3	1.7	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) () 書きは事業数である。

表-2-1(8) 資本的収支の推移

(単位: 百万円、%)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目							
資本的支出							
建設改良費	9,813	8,646	9,481	13,566	14,558	992	7.3
企業償還金	7,582	7,846	8,075	7,916	8,108	192	2.4
その他	9	14	9	6	204	198	3,300.0
計 A	17,404	16,506	17,565	21,487	22,959	1,472	6.9
同 上 財 源							
内部資金	9,256	8,801	9,118	10,523	10,884	361	3.4
外部資金	8,148	7,705	8,397	11,014	12,076	1,062	9.6
内 企 業 債	4,379	4,543	4,972	7,180	7,770	590	8.2
他会計出資金	1,864	1,592	1,615	1,588	2,236	648	40.8
他会計負担金	52	49	44	68	61	△ 7	△ 10.3
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	250	305	378	415	421	6	1.4
国・県補助金	809	558	765	1,131	974	△ 157	△ 13.9
その他	794	658	623	631	620	△ 11	△ 1.7
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
計 B	17,404	16,506	17,515	21,537	22,959	1,422	6.6
財源不足額(A-B) C	-	-	50	△ 50	-	50.0	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額(C-D)	-	-	50	△ 50	-	50.0	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(注3) 端数処理により、合計が一致しないことがある。

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は219.21円となり、前年度に比べて10.98円増加した。

供給単価は200.85円となり、前年度に比べて4.05円増加した。その結果、供給単価が給水原価を18.36円下回るとともに、料金回収率は91.6%となり、前年度に比べて2.9ポイント減少した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
給	資本費	100.31	97.99	98.10	100.98	103.97	2.99	3.0	
	職員給与費	23.39	21.62	22.71	23.65	24.98	1.33	5.6	
	その他	73.70	74.49	78.78	83.60	90.26	6.66	8.0	
	費用合計 A	197.40	194.10	199.59	208.23	219.21	10.98	5.3	
水	構成比	資本費	50.9	50.6	49.3	48.6	47.5	△ 1.1	
		職員給与費	11.8	11.1	11.4	11.4	11.4	-	
		その他	37.3	38.3	39.3	39.9	41.0	1.1	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9		
原	対前年度増減率	資本費	2.1	△ 2.3	0.1	2.9	3.0		
		職員給与費	△ 2.0	△ 7.6	5.0	4.1	5.6		
		その他	△ 1.4	1.1	5.8	6.1	8.0		
		費用合計	0.3	△ 1.7	2.8	4.3	5.3		
供	金額 B	195.09	195.94	196.54	196.80	200.85	4.05	2.1	
	対前年度増減率	△ 0.6	0.4	0.3	0.1	2.1			
単	料金回収率 (B/A)	98.8	100.9	98.5	94.5	91.6	△ 2.9		

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = [経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入] ÷ 年間総有収水量

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は2事業で、前年度と同数である。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数であった。年間総配水量は2,274千 m^3 となり、前年度に比べて364千 m^3 増加した。また、施設利用率は85.4%となり、前年度に比べて13.9ポイント増加した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率(%)
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
供給先事業所数		29	29	29	29	29	-	-
計画配水能力(m^3 /日)A		7,300	7,300	7,300	10,600	10,600	-	-
現在配水能力(m^3 /日)B		7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量(千 m^3)		1,875	1,910	1,787	1,910	2,274	364	19.1
1日平均配水量(m^3) C		5,136	5,233	4,897	5,218	6,231	1,013	19.4
施設利用率 (%、 $\%$)	(C/A)	70.4	71.7	67.1	49.2	58.8	9.6	
	(C/B)	70.4	71.7	67.1	71.5	85.4	13.9	

(2) 収益的収支

総収益は89百万円となり、前年度に比べて6百万円増加した。一方、総費用は83百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は6百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が58万円増加した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位：千円、%、 $\%$)

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益		79,164	81,439	83,685	83,320	89,221	5,901	7.1
経常収益		79,164	81,439	83,685	83,286	89,221	5,935	7.1
営業収益		48,855	50,611	47,711	49,486	56,804	7,318	14.8
うち給水収益		48,737	50,351	47,553	49,383	56,702	7,319	14.8
うち他会計負担金		98	220	98	98	77	Δ 21	Δ 21.4
営業外収益		30,309	30,828	35,974	33,800	32,417	Δ 1,383	Δ 4.1
うち国・県補助金		-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金		26,629	27,102	31,694	30,260	29,071	Δ 1,189	Δ 3.9
うち長期前受金戻入		3,676	3,725	4,248	3,522	3,340	Δ 182	Δ 5.2
総費用		73,695	76,267	76,253	77,516	82,834	5,318	6.9
経常費用		73,695	76,265	76,205	77,516	82,824	5,308	6.8
営業費用		65,531	68,617	69,113	71,056	71,462	406	0.6
うち職員給与費		1,608	1,294	1,431	2,917	2,861	Δ 56	Δ 1.9
うち減価償却費		47,956	48,077	48,026	46,764	45,476	Δ 1,288	Δ 2.8
営業外費用		8,164	7,648	7,092	6,460	11,362	4,902	75.9
うち支払利息		8,164	7,648	7,091	6,459	11,361	4,902	75.9
経常損益		5,469	5,174	7,480	5,770	6,397	627	10.9
純損益		5,469	5,172	7,432	5,804	6,387	583	10.0
累積欠損金		-	-	-	-	-	-	-
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		107.4	106.8	109.8	107.4	107.7	0.3	
総収支比率		107.4	106.8	109.7	107.5	107.7	0.2	
営業収益に対する割合	経常損失	-	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金	-	-	-	-	-	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は2億84百万円となり、前年度に比べて65百万円減少した。これは、建設改良費の減少によるものである。

この財源は、企業債等の外部資金2億2百万円と過年度分損益勘定留保資金等の内部資金82百万円である。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	1,239	-	10,889	295,488	217,850	△ 77,638	△ 26.3	
	企業債償還金	26,951	28,931	45,790	53,265	66,368	13,103	24.6	
	うち建設改良のためのもの	26,951	28,931	45,790	53,265	66,368	13,103	24.6	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	計(A)	28,190	28,931	56,679	348,753	284,218	△ 64,535	△ 18.5	
同財源	内部資金	28,190	28,931	56,679	68,555	82,497	13,942	20.3	
	外部資金	-	-	-	280,456	201,721	△ 78,735	△ 28.1	
	企業債	企業債	-	-	-	271,600	194,300	△ 77,300	△ 28.5
		うち建設改良のためのもの	-	-	-	271,600	194,300	△ 77,300	△ 28.5
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	8,856	7,421	△ 1,435	△ 16.2	
	国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-		
計(B)	28,190	28,931	56,679	349,011	284,218	△ 64,793	△ 18.6		
財源不足額(A-B)		-	-	-	△ 258	-	258	皆増	

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は2事業で、前年度と同数であった。

職員数は24人となり、前年度と比べて1人増加した。内訳を見ると、損益勘定所属職員は21人、資本勘定所属職員が3人となり、損益勘定所属職員が前年度から1人増加したが、資本勘定所属所職員は同数となっている。

表-2-3(1) 事業数及び職員数の推移

項目		年度					増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)		
事業数		3	2	2	2	2	-	-
職員数 (人)		27	24	24	23	24	1	4.3
内訳	損益勘定所属職員(人)	24	21	21	20	21	1	5.0
	資本勘定所属職員(人)	3	3	3	3	3	-	-

(2) 利用状況

供給戸数は16,075戸となり、前年度に比べて263戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は56.9%となり、前年度に比べて0.6ポイント減少した。

年間ガス販売量は501,110千MJ(メガジュール)となり、前年度に比べて7,117千MJ増加した。

表-2-3(2) 利用状況の推移

項目		年度					増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)		
行政区域内戸数(A)		43,422	43,376	43,201	43,196	42,889	△ 307	△ 0.7
供給区域内戸数(B)		28,248	28,323	28,274	28,391	28,262	△ 129	△ 0.5
現在供給 戸数 (戸)	一般ガス	17,137	16,824	16,628	16,338	16,075	△ 263	△ 1.6
	簡易ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計(C)	17,137	16,824	16,628	16,338	16,075	△ 263	△ 1.6
普及率	(C/A×100)(%)、(註1)	39.5	38.8	38.5	37.8	37.5	△ 0.3	
	(C/B×100)(%)、(註1)	60.7	59.4	58.8	57.5	56.9	△ 0.6	
供給能力(m ³ /日)		17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	-	-
年間ガス販売量(D)(千MJ)		522,936	510,951	515,347	493,993	501,110	7,117	1.4
内訳	家庭用(千MJ)	108,018	104,093	101,257	94,018	94,502	484	0.5
	商業用(千MJ)	49,426	49,246	49,271	49,353	47,434	△ 1,919	△ 3.9
	工業用(千MJ)	185,595	178,076	183,202	175,989	183,840	7,851	4.5
	その他(千MJ)	179,897	179,536	181,617	174,633	175,334	701	0.4
年間原料ガス量(千MJ)		513,847	499,193	491,764	500,084	490,820	△ 9,264	△ 1.9
内訳	年間生産量(千MJ)	169,787	157,198	180,320	208,556	214,542	5,986	2.9
	年間購入量(千MJ)	344,060	341,995	311,444	291,528	276,278	△ 15,250	△ 5.2
年間勘定外ガス量(E)(千MJ)		△ 10,555	△ 13,703	△ 27,155	1,695	△ 19,653	△ 21,348	△ 1,259.5
年間自家使用量(F)(千MJ)		2,337	2,651	3,553	4,360	4,463	103	2.4
有収率 (D/(D+E+F)×100)(%)、(註1)		101.6	102.2	104.8	98.8	103.1	4.3	

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送出力から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は18億69百万円となり、前年度に比べて33百万円増加した。

一方、経常費用は18億4百万円となり、前年度に比べ6百万円増加した。これにより経常損益は65百万円の黒字となり、前年度に比べて27百万円増加した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は103.6%となり、前年度に比べて1.5ポイント増加した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は18億69百万円となり、前年度に比べて33百万円増加した。

また、経常費用に特別損失を加えた総費用は18億4百万円となり、前年度に比べて6百万円増加した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は65百万円の黒字となり、前年度に比べて27百万円増加した。また、総収益の総費用に対する割合である総収支比率は103.6%となり、前年度に比べて1.5ポイント増加した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数である。また、累積欠損金額は6億53百万円となり、前年度に比べて1億8百万円減少した。

表-2-3(3) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、円)

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益		3,540	1,586	1,909	1,836	1,869	33	1.8
経常収益		3,540	1,586	1,909	1,836	1,869	33	1.8
営業収益		3,483	1,531	1,797	1,588	1,755	167	10.5
うち料金収入		1,415	1,454	1,721	1,515	1,667	152	10.0
うち受託工事収益		12	17	16	12	25	13	108.3
営業外収益		57	55	112	248	114	△ 134	△ 54.0
うち他会計補助金		2	4	4	6	3	△ 3	△ 50.0
うち長期前受金戻入		52	49	38	32	28	△ 4	△ 12.5
総費用		1,864	1,516	1,771	1,798	1,804	6	0.3
経常費用		1,864	1,516	1,771	1,798	1,804	6	0.3
営業費用		1,837	1,499	1,757	1,787	1,795	8	0.4
うち職員給与費		152	137	131	124	135	11	8.9
うち減価償却費		347	329	308	299	289	△ 10	△ 3.3
営業外費用		27	17	14	11	9	△ 2	△ 18.2
うち支払利息		27	16	13	11	9	△ 2	△ 18.2
経常損益		1,676	70	138	38	65	27	71.1
経常利益		1,703	92	138	80	104	24	30.0
(2)		(2)	(1)	(2)	(1)	(1)	(-)	(-)
経常損失		27	22	-	42	39	△ 3	△ 7.1
(1)		(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	-
純損益		1,676	70	138	38	65	27	71.1
累積欠損金		1,047	954	798	761	653	△ 108	△ 14.2
(2)		(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		189.9	104.6	107.8	102.1	103.6	1.5	
総収支比率		189.9	104.6	107.8	102.1	103.6	1.5	
営業収益に対する	経常損失	0.8	1.5	-	2.7	2.3	△ 0.4	
累積欠損金		30.2	63.0	44.8	48.3	37.7	△ 10.6	
割合※	不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) () 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は4億69百万円となり、前年度に比べて24百万円増加した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が3億30百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が1億39百万円となっている。

表-2-3(4) 資本的収支の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
資本的支出	建設改良費		249	278	272	177	234	57	32.2	
	企業債償還金		1,380	277	290	268	235	△ 33	△ 12.3	
	その他		500	-	-	-	-	-	-	
	計 (A)		2,129	555	562	445	469	24	5.4	
同 上 財 源	内部資金		1,952	343	377	358	330	△ 28	△ 7.8	
	外部資金		177	212	185	87	139	52	59.8	
	内 訳	企業債		163	187	158	86	139	53	61.6
		他会計出資金		-	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金		-	-	-	1	-	△ 1.0	-
		工事負担金		14	25	27	-	-	-	-
		その他		-	-	-	-	-	-	-
繰越事業充当財源(△)		-	-	-	-	-	-	-		
計 (B)		2,129	555	562	445	469	24	5.4		
財源不足額(A-B)			-	-	-	-	-	-	-	

(注1)内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2)外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。

10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が7、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が3となっている。

病床数は1,847床となり、その内訳は一般病床1,384床、療養病床195床、結核病床10床、精神病床248床、感染症病床10床となり、一般病床において前年度に比べ35床減少した。

年延入院患者数は436,461人となり、前年度に比べ5,407人減少した。1日当たり平均患者数は1,223人となり、前年度に比べ11人減少した。

また、年延外来患者数は851,055人となり、前年度に比べ16,851人増加した。1日当たり平均患者数は3,517人となり、前年度に比べ1,083人増加した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で64.4%となり、前年度に比べ0.6ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は2,279人となり、前年度に比べ31人減少した。

表-2-4(1) 病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(a)	(b-a)	(c/a)
事業数		8	8	8	8	8	-	-
病院数		10	10	10	10	10	-	-
病床数		1,890	1,890	1,882	1,882	1,847	△35	△1.9
内 訳	一般病床	1,419	1,419	1,419	1,419	1,384	△35	△2.5
	療養病床	195	195	195	195	195	-	-
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	256	256	248	248	248	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	446,176	459,132	443,816	441,868	436,461	△5,407	△1.2
	1日平均(人)	1,223	1,258	1,216	1,207	1,196	△11	△0.9
外来患者	年延数(人)	840,608	851,055	854,452	833,678	816,827	△16,851	△2.0
	1日平均(人)	3,457	3,517	3,516	2,278	3,361	1,083	47.6
入院・外来 患者合計	年延数(人)	1,286,784	1,310,187	1,298,268	1,275,546	1,253,288	△22,258	△1.7
	1日平均(人)	4,680	4,775	4,732	3,485	4,557	1,072	30.8
病床利用率(%、%)		64.7	66.6	64.4	64.1	63.5	△0.6	
外来入院患者比率(%、%)		188.4	185.4	192.5	188.7	187.1	△1.6	
損益勘定所属職員数(人)		2,240	2,255	2,279	2,283	2,252	△31	△1.4

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は307億67百万円となり、前年度に比べ1億49百万円の増加、経常費用は344億16百万円となり、前年度に比べ15億73百万円増加した。

経常損益は36億49百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が14億24百万円増加した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は2病院となり、経常赤字の病院は8病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、36億45百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、14億22百万円増加した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は218億76百万円と前年度に比べ36億63百万円増加した。

不良債務額は31億61百万円となり、前年度に比べ15億99百万円増加した。

表一2-4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、対)

項 目	年 度						増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)			
総収益	30,048	30,487	31,405	30,631	30,778	147	0.5	
経常収益	29,509	30,454	31,393	30,618	30,767	149	0.5	
医業収益	24,523	25,200	25,521	25,926	26,165	239	0.9	
うち入院収益	14,862	15,365	15,388	15,518	15,787	269	1.7	
うち外来収益	8,158	8,193	8,533	8,513	8,602	89	1.0	
うち他会計負担金	604	631	633	799	830	31	3.9	
医業外収益	4,986	5,254	5,872	4,692	4,602	△ 90	△ 1.9	
うち他会計繰入金	3,614	3,567	3,572	3,640	3,793	153	4.2	
うち長期前受金戻入	274	362	382	422	420	△ 2	△ 0.5	
総費用	31,216	31,622	32,528	32,854	34,423	1,569	4.8	
経常費用	30,822	31,598	32,523	32,843	34,416	1,573	4.8	
医業費用	29,469	30,193	30,989	31,332	33,002	1,670	5.3	
うち職員給与費	15,169	15,488	15,915	16,094	16,959	865	5.4	
うち薬品費	2,961	2,939	2,925	2,948	3,221	273	9.3	
うち減価償却費	2,049	2,170	2,378	2,360	2,443	83	3.5	
医業外費用	1,353	1,405	1,534	1,511	1,414	△ 97	△ 6.4	
うち支払利息	406	370	339	311	293	△ 18	△ 5.8	
経常損益	△ 1,313	△ 1,144	△ 1,129	△ 2,225	△ 3,649	△ 1,424	64.0	
経常利益	151	191	215	79	46	△ 33	△ 41.8	
経常損失	(5)	(3)	(3)	(2)	(2)	(-)	(-)	
経常損失	1,468	1,334	1,344	2,303	3,694	1,391	60.4	
経常損失	(5)	(7)	(7)	(8)	(8)	(-)	(-)	
純損益	△ 1,168	△ 1,135	△ 1,123	△ 2,223	△ 3,645	△ 1,422	64.0	
累積欠損金	13,466	14,716	15,918	18,213	21,876	3,663	20.1	
累積欠損金	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	-	
不良債務	469	713	886	1,562	3,161	1,599	102.4	
不良債務	(1)	(2)	(2)	(2)	(3)	(1)	(50.0)	
経常収支比率	95.7	96.4	96.5	93.2	89.4	△ 3.8		
総収支比率	96.3	96.4	96.5	93.2	89.4	△ 3.8		
医業収益に対する割合	経常損失	6.0	5.3	5.3	8.9	14.1	5.2	
	累積欠損金	54.9	58.4	62.4	70.2	83.6	13.4	
	不良債務	1.9	2.8	3.5	6.0	12.1	6.1	

(注1) () 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院会計の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は51億47百万円となり、前年度に比べて3億93百万円増加した。

財源は企業債などの外部資金が38億43百万円となり財源全体の79.9%を占めている。外部資金の内訳は、企業債が16億11百万円、一般会計から繰入された負担金・出資金等の繰入金が18億円となっている。

また、内部資金は9億69百万円で、外部資金との合計は48億12百万円となり、3億35百万円の財源不足が生じた。

表-2-4(3)資本的収支の推移

(単位:百万円、%)

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	2,251	2,342	1,349	1,931	2,093	162	8.4	
	企業債償還金	2,553	2,720	2,786	2,797	2,943	146	5.2	
	その他	10	8	10	26	111	85	326.9	
	計 A	4,814	5,070	4,145	4,754	5,147	393	8.3	
同 上 財 源	内部資金	1,266	1,187	1,131	805	969	164	20.4	
	外部資金	3,548	3,855	2,941	3,620	3,843	223	6.2	
	内 訳	企業債	1,405	2,090	912	1,801	1,611	△ 190	△ 10.5
		他会計出資金	1,134	1,260	1,286	1,321	1,474	153	11.6
		他会計負担金	258	272	276	333	326	△ 7	△ 2.1
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	6	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	616	140	346	131	367	236	180.2
		その他	129	120	121	88	66	△ 22	△ 25.0
	繰越事業充当財源(△)	-	28	-	54	-	△ 54	皆減	
計 B	4,814	5,042	4,072	4,425	4,812	387	8.7		
財源不足額 (A-B)	-	28	73	330	335	5	1.5		

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(4) 診療収入

診療収入は243億89百万円となり、前年度に比べ3億58百万円増加した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が36,170円、外来が10,532円、入院・外来平均が19,460円となり、前年度と比べると入院が1,051円増加、外来が321円増加、入院・外来平均が620円増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が370,009円となり、前年度に比べ1,315円減少し看護部門は56,668円となり、前年度に比べ4,058円増加した。

表-2-4(4) 診療収入の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率
						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
診療収入				23,020	23,558	23,921	24,031	24,389	358	1.5
内 訳	入院収益			14,862	15,365	15,388	15,518	15,787	269	1.7
	外来収益			8,158	8,193	8,533	8,513	8,602	89	1.0
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院			33,312	33,465	34,672	35,119	36,170	1,051	3.0
	外来			9,704	9,627	9,987	10,211	10,532	321	3.1
	平均			17,890	17,981	18,425	18,840	19,460	620	3.3
職員1人1日当たり 診療収入(円)	医師			371,290	375,014	369,910	371,324	370,009	△1,315	△0.4
	看護部門			50,327	50,977	52,228	52,610	56,668	4,058	7.7

(5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、64億22百万円となり、前年度に比べ3億30百万円増加した。内訳を見ると収益的収入への繰入額は46億22百万円、資本的収入への繰入額は18億円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が38百万円減少する一方で、補助金が2億22百万円増加した。

資本的収入では前年度に比べ、出資金が1億53百万円増加する一方で、負担金が7百万円減少した。

表-2-4(5) 他会計繰入金の推移

(単位：百万円、%、円)

項 目		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)		
他会計からの 繰入金	収益的収入 A			4,218	4,198	4,204	4,438	4,622	184	4.1	
	内 訳	負担金			3,071	3,200	3,174	3,402	3,364	△38	△1.1
		補助金			1,147	998	1,030	1,036	1,258	222	21.4
		借入金			-	-	-	-	-	-	-
		特別利益			-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 B			1,398	1,532	1,562	1,654	1,800	146	8.8	
	内 訳	出資金			1,134	1,260	1,286	1,321	1,474	153	11.6
		負担金			258	272	276	333	326	△7	△2.1
		補助金			6	-	-	-	-	-	-
	計 (A+B) C			5,616	5,730	5,766	6,092	6,422	330	5.4	
収益的収入 D			30,048	30,487	31,405	30,631	30,778	147	0.5		
資本的収入 E			3,548	3,855	2,941	3,612	3,843	231	6.4		
繰入率	収益的収入 (A/D)			14.0	13.8	13.4	14.5	15.0	0.5		
	資本的収入 (B/E)			39.4	39.7	53.1	45.8	46.8	1.0		
1床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入			2,232	2,221	2,234	2,358	2,502	144	6.1	
	うち特別利益			-	-	-	-	-	-	-	
	資本的収入			740	811	830	879	975	96	10.9	
計			2,972	3,032	3,064	3,237	3,477	240	7.4		

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は、2,252人となり、前年度に比べ32人減少した。

病床100床当たりの職員数は、121.9人となり、前年度から0.5人増加している。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額は524,784円となり前年度に比べ39,953円増加した。内訳をみると、前年度に比べ医師が2.0%、看護師が6.3%、准看護師が20.9%、事務職員が18.5%、医療技術員が6.1%、その他職員が9.1%とすべての職種で増加した。

表-2-4 (6) 職員数の推移

(単位:人、%)

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		163	172	173	177	181	4	2.3
看護師		1,086	1,083	1,077	1,074	1,048	△26	△2.4
准看護師		68	69	73	70	66	△4	△5.7
看護助手		160	200	222	223	222	△1	△0.4
薬剤部門職員		63	62	67	60	62	2	3.3
事務部門職員		313	311	309	325	327	2	0.6
給食部門職員		21	22	20	22	20	△2	△9.1
放射線部門職員		59	57	57	57	60	3	5.3
臨床検査部門職員		76	74	74	71	74	3	4.2
その他		231	205	207	205	192	△13	△6.3
全職員		2,240	2,255	2,279	2,284	2,252	△32	△1.4
病床100床 当たり 職員数	医師	8.6	9.1	9.2	9.4	9.8	0.4	4.3
	看護部門	69.5	71.5	72.9	72.6	72.3	△0.3	△0.4
	全職員	118.5	119.3	121.1	121.4	121.9	0.5	0.4

(注) 職員数は、年度末において現に従事していた職員数(管理者を含む。)と、常時雇用する臨時職員等(勤務した日数が1日8時間計算で、18日[完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日]以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの)を加算した数。

表-2-4 (7) 職種別給与費(平均給与月額)の推移

(単位:円、%)

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		1,221,928	1,419,510	1,446,928	1,394,986	1,423,068	28,082	2.0
看護師		363,403	467,402	482,728	489,321	519,906	30,585	6.3
准看護師		223,697	262,239	257,378	273,695	330,785	57,090	20.9
事務職員		225,021	302,937	312,060	306,467	363,034	56,567	18.5
医療技術員		327,736	436,275	440,940	456,608	484,547	27,939	6.1
その他職員		146,309	201,819	197,937	216,404	236,205	19,801	9.1
全職員		369,370	472,037	480,044	484,831	524,784	39,953	8.2

(注1) 管理職を除く。

(注2) 期末勤勉手当を除く。

(7) 職員1人当たり患者数、検査件数等

職員1人当たり患者数は557人となり、前年度より1人減少した。職員1人当たり診療収入は10,830千円となり、前年度に比べ308千円増加した。

検査技師1人当たり検査件数は73,349件となり、前年度に比べ2,028件減少したため、1人当たりの検査収入は31,982千円となり、前年度に比べ2,651千円減少した。

放射線技師1人当たり放射線件数は6,858件となり、前年度に比べ111件減少したため、1人当たりの放射線収入は18,815千円となり、前年度に比べ559千円減少した。

表-2-4 (8) 職員1人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
職員1人当たり患者数(人)	574	581	570	558	557	△1	△0.3
職員1人当たり診療収入(千円)	10,277	10,447	10,496	10,522	10,830	308	2.9
検査技師1人当たり検査件数(件)	67,699	72,643	70,920	75,377	73,349	△2,028	△2.7
検査技師1人当たり検査収入(千円)	28,981	30,535	32,642	34,633	31,982	△2,651	△7.7
放射線技師1人当たり放射線件数(件)	6,376	6,502	6,249	6,969	6,858	△111	△1.6
放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	18,511	18,937	18,932	19,374	18,815	△559	△2.9

(8) 医業費用

職員給与費は169億59百万円となり、前年度と比べ8億65百万円増加した。医療材料費は59億1千万円となり、前年度に比べ3億31百万円増加した。内訳を見ると、前年度に比べ薬品費が2億73百万円増加し、その他医療材料費は58百万円増加した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では135.3%と前年度から4.9ポイント増加した。そのうち職員給与費は前年度に比べると、2.5ポイント増加の69.5%、医療材料費は、1.0ポイント増加の24.2%となった。

薬品使用効率は、薬品計で97.4%となり、前年度に比べ2.6ポイント減少し、患者1人1日当たりの薬品費は2,570円となり、前年度に比べ258円増加した。

表-2-4 (9) 医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
診療収入	23,021	23,558	23,921	24,031	24,389	358	1.5
経常費用	30,822	31,598	32,523	32,843	34,416	1,573	4.8
医業費用	29,469	30,193	30,989	31,332	33,002	1,670	5.3
職員給与費	15,169	15,488	15,915	16,094	16,959	865	5.4
医療材料費	5,303	5,419	5,568	5,579	5,910	331	5.9
内訳							
薬品費	2,961	2,939	2,926	2,948	3,221	273	9.3
その他医療材料費	2,342	2,480	2,642	2,631	2,689	58	2.2
診療収入に対する割合に合							
医業費用	128.0	128.2	129.5	130.4	135.3	4.9	
職員給与費	65.9	65.7	66.5	67.0	69.5	2.5	
医療材料費	23.0	23.0	23.3	23.2	24.2	1.0	
内訳							
薬品費	12.9	12.5	12.2	12.3	13.2	0.9	
その他医療材料費	10.2	10.5	11.0	10.9	11.0	0.1	
薬品使用効率							
薬品計	99.1	100.6	103.8	100.0	97.4	△2.6	
内訳							
投薬	125.5	128.2	123.4	129.0	126.0	△3.0	
注射	92.4	93.8	98.8	94.4	92.7	△1.7	
患者1人1日当たり薬品費(円)							
薬品計	2,302	2,257	2,253	2,312	2,570	258	11.2
内訳							
投薬	464	574	455	378	369	△9	△2.3
注射	1,838	1,683	1,798	1,933	2,201	267	13.8

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は3億56百万円となり、前年度に比べて2億52百万円減少した。一方、収益的支出は3億42百万円となり、前年度に比べて2億41百万円減少した。これにより収支差引は14百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が11百万円減少した。

資本的収入は、15百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。一方、資本的支出は15百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。これにより収支差引は、4千円の黒字となり、前年度と比べて千円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は14百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金等を加減した実質収支は14百万円の黒字となっている。

表-2-5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
項目									
収益的 収支	収入	営業収益	396,762	401,057	431,788	605,551	352,220	△ 253,331	△ 41.8
		うち料金収入	396,762	401,507	431,788	605,551	352,220	△ 253,331	△ 41.8
		営業外収益	3,164	7,972	2,993	2,577	3,515	938	36.4
		うち他会計繰入金	3,124	2,807	2,993	2,577	3,515	938	36.4
		収入計 A	399,926	409,029	434,781	608,128	355,735	△ 252,393	△ 41.5
	支出	営業費用	125,370	151,027	125,659	152,391	139,302	△ 13,089	△ 8.6
		うち職員給与費	3,124	2,807	2,993	2,577	3,515	938	36.4
		営業外費用	254,031	238,397	286,352	430,677	202,783	△ 227,894	△ 52.9
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 B	379,401	389,424	412,011	583,068	342,085	△ 240,983	△ 41.3
収支差引 (A-B) C		20,525	19,605	22,770	25,060	13,650	△ 11,410	△ 45.5	
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	6,600	-	-	-	-	-
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	1,753	257	7,843	2,542	14,724	12,182	479.2
	収入計 D	1,753	6,857	7,843	2,542	14,724	12,182	479.2	
	支出	建設改良費	-	13,200	-	-	-	-	-
		地方債償還金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	1,746	250	7,832	2,539	14,720	12,181	479.8
		支出計 E	1,746	13,450	7,832	2,539	14,720	12,181	479.8
収支差引 (D-E) F		7	△ 6,593	11	3	4	1	33.3	
収支再差引 (C+F) G		20,532	13,012	22,781	25,063	13,654	△ 11,409	△ 45.5	
積立金 I		32,711	19,755	13,218	22,865	24,666	1,801	7.9	
前年度からの繰越金 J		31,754	19,575	12,832	22,395	24,593	2,198	9.8	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G-I+J-K) L		19,575	12,832	22,395	24,593	13,581	△ 11,012	△ 44.8	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (L-M) N		19,575	12,832	22,395	24,593	13,581	△ 11,012	△ 44.8	

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は79事業となり、前年度と同数である。

79事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、74事業である。

表-2-6 (1) 事業数の推移

施設名 \ 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道	17	17	17	17	17	-	-
特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	-	-
農業集落排水施設	19	19	19	18	18	-	-
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	-	-
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	-	-
簡易排水施設	1	1	1	1	1	-	-
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	-	-
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	-	-
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	-	-
計	80	80	80	79	79	-	-

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は11,289人減少し、721,449人となり、秋田県の行政区域内人口899,817人に対する普及率は80.2%となり、前年度に比べて0.3ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は617,115人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、68.6%となり、前年度に比べて0.6ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は85.5%となり前年度に比べて0.4ポイント増加した。

年間総処理水量は、76,975千 m^3 となり、前年度に比べて4,465千 m^3 減少した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位:人、%、 km^3)

項目		年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			916,764	899,817	Δ 16,947	Δ 1.8
現 在 人 口 理 区 域 B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		633,865	626,873	Δ 6,992	Δ 1.1
	② 農業集落排水施設		79,032	75,375	Δ 3,657	Δ 4.6
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,197	2,109	Δ 88	Δ 4.0
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		315	305	Δ 10	Δ 3.2
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		17,329	16,787	Δ 542	Δ 3.1
	合 計		732,738	721,449	Δ 11,289	Δ 1.5
現 設 在 置 水 済 洗 人 便 口 所 C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		540,155	537,515	Δ 2,640	Δ 0.5
	② 農業集落排水施設		63,764	60,873	Δ 2,891	Δ 4.5
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		1,761	1,719	Δ 42	Δ 2.4
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		283	279	Δ 4	Δ 1.4
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		17,281	16,729	Δ 552	Δ 3.2
	合 計		623,244	617,115	Δ 6,129	Δ 1.0
普 及 率	(B/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	69.1	69.7	0.6	
		② 農業集落排水施設	8.6	8.4	Δ 0.2	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	79.9	80.2	0.3	
水 洗 化 率	行 政 区 域 内 (C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	58.9	59.7	0.8	
		② 農業集落排水施設	7.0	6.8	Δ 0.2	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	68.0	68.6	0.6	
	現 在 処 理 区 域 内 (C/B)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	85.2	85.7	0.5	
		② 農業集落排水施設	80.7	80.8	0.1	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	80.2	81.5	1.3	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	89.8	91.5	1.7	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.7	99.7	-	
		合 計	85.1	85.5	0.4	
年 間 総 処 理 水 量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		72,613	68,674	Δ 3,939	Δ 5.4
	② 農業集落排水施設		7,007	6,528	Δ 479	Δ 6.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		197	184	Δ 13	Δ 6.6
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		26	26	-	-
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,597	1,563	Δ 34	Δ 2.1
	合 計		81,440	76,975	Δ 4,465	Δ 5.5

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は96億48百万円となり、前年度に比べて12億70百万円減少した。

財源の主なものを見ると、地方債は54億92百万円で、前年度に比べて67百万円減少し、国庫補助金は33億9百万円で、1億65百万円減少した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ56.9%及び34.3%となっている。

表-2-6(3) 建設改良費の推移 (単位:百万円、%)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	10,429	9,605	9,696	10,918	9,648	△1,270	△11.6
うち地方債	5,510	5,007	4,916	5,559	5,492	△67	△1.2
うち国庫補助金	3,495	2,978	3,228	3,474	3,309	△165	△4.7

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支(特別損益を除く。)は、収入が331億33百万円となり、前年度に比べて1億89百万円増加した。また、支出は315億93百万円となり、前年度に比べて、7億63百万円増加した。これらにより、収支差引は15億40百万円となり、前年度に比べて黒字額が5億74百万円減少した。

資本的収支は、収入が196億56百万円となり、前年度に比べて6億46百万円減少した。また、支出は309億50百万円となり前年度に比べて16億14百万円減少した。これにより、収支差引は112億94百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が9億68百万円減少した。

なお、全体の収支(法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計)は11億17百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて3億99百万円減少した。

表-2-6(4) 経営状況の推移

(単位: 百万円、%)

項目		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的	収	営業収益	(12,606)	(12,675)	(12,590)	(12,790)	(13,489)	(699)	(5.5)
		うち料金収入	1,208	1,136	1,033	765	172	△593	△77.5
		うち雨水処理負担金	(10,111)	(10,193)	(10,117)	(10,263)	(10,895)	(632)	(6.2)
		うち受託工事収益	1,197	1,123	1,020	763	171	△592	△77.6
			(2,487)	(2,469)	(2,456)	(2,513)	(2,579)	(66)	(2.6)
	入	営業外収益	9	8	8	1	-	△1	皆減
		うち他会計繰入金	(-)	(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-
		収入計A	(17,763)	(17,579)	(17,727)	(17,890)	(19,099)	(1,209)	(6.8)
			2,095	1,879	1,875	1,499	373	△1,126	△75.1
支出	支	営業費用	(9,616)	(9,550)	(9,633)	(9,679)	(10,398)	(719)	(7.4)
		うち職員給与と費	2,077	1,861	1,868	1,496	371	△1,125	△75.2
		営業外費用	(8,030)	(7,960)	(7,982)	(8,092)	(8,563)	(471)	(5.8)
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-
		支出計B	(30,369)	(30,254)	(30,317)	(30,680)	(32,588)	(1,908)	(6.2)
	出	営業費用	3,303	3,015	2,908	2,264	545	△1,719	△75.9
		うち職員給与と費	(25,791)	(25,821)	(26,025)	(27,001)	(28,672)	(1,671)	(6.2)
		営業外費用	1,322	1,238	1,276	1,012	303	△709	△70.1
		うち支払利息	(1,023)	(1,007)	(959)	(989)	(1,051)	(62)	(6.3)
		支出計B	100	89	86	55	12	△43	△78.2
支	営業外費用	(3,408)	(3,032)	(2,744)	(2,564)	(2,558)	(△6)	(△0.2)	
	うち支払利息	528	421	368	253	60	△193	△76.3	
支	支出計B	(3,211)	(2,902)	(2,587)	(2,397)	(2,390)	(△7)	(△0.3)	
	支出計B	505	421	360	253	60	△193	△76.3	
収支差引(A-B)C		(29,199)	(28,853)	(28,769)	(29,565)	(31,230)	(1,665)	(5.6)	
		1,850	1,659	1,644	1,265	363	△902	△71.3	
収支差引(A-B)C		(1,170)	(1,401)	(1,548)	(1,115)	(1,358)	(243)	(21.8)	
		1,453	1,356	1,264	999	182	△817	△81.8	
資本的	収	地方債	(10,518)	(10,390)	(10,189)	(10,535)	(11,514)	(979)	(9.3)
		他会計繰入金	1,180	1,030	963	938	244	△694	△74.0
		工事負担金	(5,567)	(5,396)	(5,260)	(5,136)	(5,148)	(12)	(0.2)
		国・県補助金	364	343	301	269	71	△198	△73.6
		その他	(533)	(416)	(391)	(330)	(256)	(△74)	(△22.4)
	入	収入計D	30	25	16	8	1	△7	△87.5
		建設改良費	(3,247)	(2,762)	(3,077)	(3,254)	(3,327)	(73)	(2.2)
		地方債償還金	264	246	185	173	-	△173	皆減
		その他	(13)	(56)	(△168)	(△434)	(△905)	(△471)	(△108.5)
		収入計D	7	27	9	93	-	△93	皆減
支	建設改良費	(19,878)	(19,020)	(18,749)	(18,821)	(19,340)	(519)	(2.8)	
	地方債償還金	1,845	1,671	1,474	1,481	316	△1,165	△78.7	
	その他	(4)	(6)	(2)	(28)	(3)	(△25)	(△89.3)	
	支出計E	1	1	-	1	16	15	1,500.0	
	支出計E	(29,729)	(28,983)	(29,258)	(30,296)	(30,457)	(161)	(0.5)	
収支差引(D-E)F		3,308	3,032	2,684	2,268	493	△1,775	△78.3	
収支差引(D-E)F		(△9,851)	(△9,963)	(△10,509)	(△11,475)	(△11,117)	(358)	(△3.1)	
		△1,463	△1,361	△1,210	△787	△177	610	△77.5	
補てん財源G		(10,008)	(10,427)	(10,332)	(11,114)	(10,627)	(△487)	(△4.4)	
		-	-	-	-	-	-	-	
収支再差引(C+F+G)H		(1,327)	(1,865)	(1,371)	(754)	(868)	(114)	(15.1)	
		△10	△5	54	212	5	△207	△97.6	
積立金I		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		2	-	-	-	-	-	-	
前年度からの繰越金J		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		135	152	130	119	16	△103	△86.6	
収益的支出に充てた地方債K		(335)	(217)	(149)	(153)	(129)	(△24)	(△15.7)	
		-	18	10	16	-	△16	皆減	
収益的支出に充てた他会計借入金P		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	7	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金L		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	1	-	-	-	-	-	
形式収支(H-I+J+K-L+P)M		(△10,709)	(△9,739)	(△8,234)	(△7,850)	(△7,215)	(635)	(△8.1)	
		123	173	194	347	21	△326	(△94.0)	
翌年度に繰越すべき財源N		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		13	48	55	4	1	△3	△75.0	
純損益(実質収支(M-N))O		(1,124)	(1,417)	(1,663)	(1,173)	(1,097)	(△76)	(△6.5)	
		157	125	139	343	20	△323	△94.2	
総事業数		(53)	(55)	(56)	(63)	(74)	(11)	(17.5)	
		27	25	24	16	5	△11	△68.8	
純損益で赤字を生じた事業数		1	18	17	19	21	2	10.5	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 上段()書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額

(注3) 純損益は、法適用企業分で「総収益-総費用」の額

(注4) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は318億39百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は107億65百万円となり全体の33.8%、資本費は210億74百万円となり全体の66.2%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が127億3百万円となり全体の39.9%、雨水処理費が26億1百万円となり全体の8.2%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他の経費については165億35百万円となり全体の51.9%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分		汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(88.8) 9,564 [75.3]	(10.3) 1,108 [42.6]	(0.9) 93 [0.6]	(100.0) 10,765 [33.8]
資本費		(14.9) 3,139 [24.7]	(7.1) 1,493 [57.4]	(78.0) 16,442 [99.4]	(100.0) 21,074 [66.2]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(19.7) 482	(8.8) 215	(71.5) 1,752	(100.0) 2,449
	減価償却費 (地方債償還金)	(14.3) 2,656	(6.9) 1,278	(78.8) 14,605	(100.0) 18,539
計		(39.9) 12,703 [100.0]	(8.2) 2,601 [100.0]	(51.9) 16,535 [100.0]	(100.0) 31,839 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価の平均は195.19円となり、前年度に比べて1.82円増加した。

また、使用料単価は170.05円となり、前年度に比べて2.17円増加した。経費回収率は87.1%となり、前年度に比べて0.3ポイント増加した。

なお、R5年度の全国平均の経費回収率94.5%と比較すると7.4ポイント低くなっている。

表-2-6 (6) 汚水処理原価、使用料単価等の推移 (単位: 円、%、%)

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減	R5年度
					(a)	(b)	(b-a)	全国
汚水処理原価 A		183.92	185.64	190.08	193.37	195.19	1.82	145.79
内訳	維持管理費	135.97	137.46	142.12	150.42	146.95	△ 3.47	86.79
	資本費	47.95	48.18	47.97	42.95	48.24	5.29	59.00
使用料単価 B		169.64	168.37	168.09	167.88	170.05	2.17	137.76
経費回収率(B/A)		92.2	90.7	88.4	86.8	87.1	0.30	94.5

(注1) 「R5年度全国」欄の数値は、「令和5年度地方公営企業等決算の概要」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価及び使用料単価は、1m³当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、185億67百万円となり、前年度に比べて5億28百万円減少した。

このうち、収益的収入における繰入金は、133億48百万円となり、前年度に比べて3億42百万円減少した。これは、雨水処理負担金以外の他会計繰入金が前年度に比べて減少したことによる。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、40.3%となった。

資本的収入における繰入金は52億19百万円となり、前年度に比べて1億86百万円減少した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、26.6%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、千円)

項目	年度	R5年度	うち繰出基準	R6年度	うち繰出基準	増減 (b-a)	うち繰出基準
		(a)	によるもの	(b)	によるもの		によるもの
収益的収入	A	32,944		33,133		189	
雨水処理負担金	B	2,514	2,514	2,579	2,579	65	65
B以外の他会計繰入金	C	11,175	8,289	10,769	7,517	△406	△772
収益的収入への繰入金(B+C)	D	13,690	10,803	13,348	10,096	△342	△707
資本的収入	E	20,302		19,656		△646	
他会計繰入金	F	5,405	2,608	5,219	2,563	△186	△45
繰入金合計	(D+F)	19,095	13,411	18,567	12,659	△528	△752
対収益的収入割合	(D/A)	41.6	32.8	40.3	30.5	△1.3	△2.3
対資本的収入割合	(F/E)	26.6	12.8	26.6	13.0	△0.0	0.2

7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億25百万円となり、前年度と比較して65百万円減少している。また、収益的支出は4億9百万円となり、前年度に比べて31百万円減少した。この結果、収益的収支は16百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が34百万円減少した。

資本的収入は1億42百万円となり、前年度に比べて1億12百万円増加した。資本的支出は1億58百万円となり、前年度に比べて97百万円増加した。この結果、資本的収支は16百万円の赤字となり前年度に比べて15百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は73万円の赤字となり、これに前年度からの繰越金等を加減した実質収支は22百万円の黒字となっている。

表-2-7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
項目									
収益的 収支	収入	営業収益	169,410	167,737	166,684	164,477	164,784	307	0.2
		うち料金収入	169,406	167,734	166,680	164,475	164,781	306	0.2
		営業外収益	237,838	238,936	287,912	325,248	259,921	△ 65,327	△ 20.1
		うち他会計繰入金	63,910	66,950	86,381	127,840	61,042	△ 66,798	△ 52.3
		収入計 A	407,248	406,673	454,596	489,725	424,705	△ 65,020	△ 13.3
	支出	営業費用	164,344	158,977	174,159	173,687	191,453	17,766	10.2
		うち職員給与費	46,472	47,266	56,948	58,828	59,701	873	1.5
		営業外費用	203,523	187,492	232,425	266,620	217,744	△ 48,876	△ 18.3
		うち支払利息	6,805	6,126	5,377	4,599	4,037	△ 562	△ 12.2
		支出計 B	367,867	346,469	406,584	440,307	409,197	△ 31,110	△ 7.1
収支差引(A-B) C		39,381	60,204	48,012	49,418	15,508	△ 33,910	△ 68.6	
資本的 収支	収入	地方債	74,700	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	25,436	40,719	33,024	30,566	136,158	105,592	345.5
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	92,061	-	-	-	6,005	6,005	-
	収入計 D		192,197	40,719	33,024	30,566	142,163	111,597	365.1
	支出	建設改良費	166,847	48,739	36,850	4,968	113,914	108,946	2,193.0
		地方債償還金	50,874	51,627	54,036	56,405	44,489	△ 11,916	△ 21.1
		その他	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 E	217,721	100,366	90,886	61,373	158,403	97,030	158.1
収支差引(D-E) F		△ 25,524	△ 59,647	△ 57,862	△ 30,807	△ 16,240	14,567	△ 47.3	
収支再差引(C+F) G		13,857	557	△ 9,850	18,611	△ 732	△ 19,343	△ 103.9	
積立金 H		2,043	1,582	554	1,503	29	△ 1,474	△ 98.1	
前年度からの繰越金 I		5,022	16,836	15,811	5,407	22,515	17,108	316.4	
収益的支出に充てた地方債 J		-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支(G-H+I+J-K) L		16,836	15,811	5,407	22,515	21,754	△ 761	△ 3.4	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支(L-M) N		16,836	15,811	5,407	22,515	21,754	△ 761	△ 3.4	
総事業数		2	2	2	2	2	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用事業が1、法非適用事業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は11億12百万円となり、前年度に比べて83百万円増加した。収益的支出は11億12百万円となり、前年度に比べて75百万円増加した。この結果、収益的収支は65万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が8百万円増加した。

資本的収入は1億88百万円となり、前年度に比べて9百万円増加した。資本的支出は1億86百万円となり、前年度に比べて1億8百万円増加した。この結果、資本的収支は153万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が99百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は23百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が8百万円増加した。

施設別の経営状況は、以下のとおりである。

（1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は4億22百万円となり、前年度に比べて48百万円増加した。収益的支出は4億23百万円となり、前年度に比べて48百万円増加した。これらにより、収益的収支は2百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が31万円減少した。

資本的収入は13百万円となり、前年度に比べて10百万円増加した。また、資本的支出は13百万円となり、こちらも前年度に比べて10百万円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の赤字となり、これに積立金や前年度からの繰越金等を加減した実質収支は17百万円の黒字となっている。

（2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億43百万円となり、前年度に比べて23百万円増加した。また、収益的支出は1億43百万円となり、22百万円増加した。これらにより、収益的収支は7万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が27万円減少した。

資本的収入は1億11百万円となり、前年度に比べて4百万円減少した。また、資本的支出は1億9百万円となり、前年度から95百万円増加した。資本的収支は2百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金等を加減した実質収支は百万円の黒字となっている。

(3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は5億48百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。収益的支出は5億46百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。これらにより、収益的収支は2百万円の黒字となり、前年度の赤字から転じた。

資本的収入は64百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。資本的支出は64百万円となり、前年度に比べて4百万円増加した。これらにより、資本的収支は7万円の赤字となり、前年度の黒字から転じた。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は5百万円の黒字となり、前年度の赤字から転じた。

表-2-8(1) 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
的 収 入	営 業 収 益		(25,398)	(29,287)	(27,957)	(27,587)	(26,471)	(△ 1,116)	(△ 4.0)
		265,342	281,888	357,204	361,860	379,863	18,003	5.0	
	う ち 料 金 収 入		(25,398)	(29,287)	(27,957)	(27,587)	(26,471)	(△ 1,116)	(△ 4.0)
		261,765	276,580	349,240	354,088	369,800	15,712	4.4	
	営 業 外 収 益		(32,824)	(15,737)	(19,387)	(26,327)	(27,497)	(1,170)	(4.4)
		632,370	584,250	564,301	613,232	678,665	65,433	10.7	
	う ち 他 会 計 繰 入 金		(23,293)	(12,904)	(16,532)	(23,668)	(24,778)	(1,110)	(4.7)
		615,262	541,798	544,736	597,025	661,775	64,750	10.8	
	う ち 長 期 前 受 金 戻 入		(5,055)	(2,828)	(2,777)	(2,658)	(2,671)	(13)	(0.5)
			-	-	-	-	-	-	-
収 入 計 A		(58,222)	(45,024)	(47,344)	(53,914)	(53,968)	(54)	(0.1)	
		897,712	866,138	921,505	975,092	1,058,528	83,436	8.6	
的 支 出	営 業 費 用		(52,714)	(48,553)	(46,798)	(61,674)	(56,380)	(△ 5,294)	(△ 8.6)
		901,816	863,216	932,511	971,723	1,053,108	81,385	8.4	
	う ち 職 員 給 与 費		(-)	(-)	(-)	(7,419)	(7,341)	(78)	(-)
		432,484	408,406	419,352	455,797	510,727	54,930	12.1	
	う ち 減 価 償 却 費		(15,371)	(12,086)	(12,227)	(11,741)	(11,433)	(△ 308)	(△ 2.6)
		-	-	-	-	-	-	-	-
	営 業 外 費 用		(775)	(775)	(601)	(1,341)	(696)	(△ 645)	(△ 107.3)
		782	1,465	1,495	1,613	1,666	53	3.3	
	う ち 支 払 利 息		(130)	(87)	(239)	(220)	(233)	(13)	(5.4)
		782	1,465	1,495	1,613	1,666	53	3.3	
支 出 計 B		(53,489)	(49,328)	(47,399)	(63,015)	(57,076)	(△ 5,939)	(△ 9.4)	
		902,598	864,681	934,006	973,336	1,054,774	81,438	8.4	
収 支 差 引 (A-B)C		(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 3,108)	(5,993)	(65.8)	
		△ 4,886	1,457	△ 12,501	1,756	3,754	1,998	(113.8)	
資 本 的 収 入	地 方 債		(-)	(39,300)	(-)	(4,000)	(8,000)	(4,000)	皆増
		364,900	12,100	48,100	100,300	94,200	△ 6,100	△ 6.1	
	他 会 計 繰 入 金		(29,425)	(21,811)	(24,391)	(23,432)	(21,957)	(△ 1,475)	(△ 6.3)
		225,053	175,954	99,008	46,794	53,989	7,195	15.4	
	工 事 負 担 金		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-	-	-	-
	国 ・ 県 補 助 金		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		54,213	64,942	33,141	3,762	9,354	5,592	148.6	
収 入 計 D		(29,425)	(61,111)	(24,391)	(27,432)	(29,957)	(2,525)	(9.2)	
		644,166	252,996	180,249	150,856	157,543	6,687	4.4	
的 支 出	建 設 改 良 費		(10,945)	(41,170)	(2,559)	(5,624)	(8,165)	(2,541)	(45.2)
		599,803	220,563	155,548	30,811	119,581	88,770	288.1	
	地 方 債 償 還 金		(21,780)	(21,811)	(21,832)	(21,848)	(21,863)	(15)	(0.1)
		44,363	10,183	32,327	19,280	36,364	17,084	88.6	
	他 会 計 へ の 繰 出 金		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-	-	-	-
	支 出 計 E		(32,725)	(62,981)	(24,391)	(27,472)	(30,028)	(2,556)	(9.3)
			644,166	230,746	187,875	50,091	155,945	105,854	211.3
収 支 差 引 (D-E)F		(△ 3,300)	(△ 1,870)	(-)	(△ 40)	(△ 71)	(△ 31)	(77.5)	
		-	22,250	△ 7,626	100,765	1,598	△ 99,167	△ 98.4	
収 支 再 差 引 (C+F)G		(1,433)	(△ 6,174)	(△ 55)	(△ 9,141)	(△ 3,179)	(5,962)	(65.2)	
		△ 4,886	23,707	△ 20,127	102,521	5,352	△ 97,169	△ 94.8	
補 て ん 財 源 H		(3,300)	(1,870)	(-)	(40)	(71)	(31)	(77.5)	
		-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金 I		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	4,201	-	2,230	2,230	皆増	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		57,358	52,471	46,408	22,080	24,226	2,146	9.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	-	-	
形 式 収 支 (G+H-I+J-K)L		(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 3,108)	(5,993)	(65.8)	
		52,472	46,408	22,080	124,601	27,348	△ 97,253	△ 78.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	12,171	-	100,375	1,598	△ 98,777	△ 98.4	
純 損 益 実 質 収 支 (L-M)N		(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 3,108)	(5,993)	(65.8)	
		52,472	34,237	22,080	24,226	25,750	1,524	6.3	
総 事 業 数		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(-)	
		5	5	5	5	5	-	-	
純 損 益 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	1	1	1	1	-	-	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 上段()書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額である。

表-2-8(2) 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設 (111)

(単位:千円、%)

項目	年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	
収益的	収入	営業収益	236,348	243,381	7,033	3.0
		うち料金収入	236,348	243,381	7,033	3.0
		営業外収益	136,775	178,138	41,363	30.2
		うち他会計繰入金	135,281	176,165	40,884	30.2
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-
	収入計A	373,123	421,519	48,396	13.0	
	支出	営業費用	375,086	423,174	48,088	12.8
		うち職員給与費	159,560	198,575	39,015	24.5
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営業外費用	-	-	-	-
うち支払利息		-	-	-	-	
支出計B	375,086	423,174	48,088	12.8		
収支差引(A-B)C	△1,963	△1,655	308	△15.7		
資本的	収入	収入計D	3,019	12,835	9,816	325.1
		うち他会計繰入金	3,019	12,835	9,816	325.1
	支出	支出計E	3,019	12,835	9,816	325.1
		うち地方償還金	-	-	-	-
	収支差引(D-E)F	-	-	-	-	
収支再差引(C+F)G	△1,963	△1,655	308	△15.7		
補てん財源H	-	-	-	-		
積立金I	-	-	-	-		
前年度からの繰越金J	20,208	18,245	△1,963	△9.7		
前年度繰上充用金K	-	-	-	-		
形式収支(G+H-I+J-K)L	18,245	16,590	△1,655	△9.1		
翌年度に繰越すべき財源M	-	-	-	-		
実質収支(L-M)N	18,245	16,590	△1,655	△9.1		
総事業数	1	1	-	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-		

イ 索道(112)

(単位:千円、%)

項目	年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	
収益的	収入	営業収益	28,338	36,163	7,825	27.61
		うち料金収入	28,216	36,037	7,821	27.72
		営業外収益	92,026	106,898	14,872	16.2
		うち他会計繰入金	91,890	106,737	14,847	16.2
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-
	収入計A	120,364	143,061	22,697	18.9	
	支出	営業費用	120,661	143,104	22,443	18.6
		うち職員給与費	20,494	28,437	7,943	38.8
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営業外費用	46	29	△17	△37.0
うち支払利息		46	29	△17	△37.0	
支出計B	120,707	143,133	22,426	18.6		
収支差引(A-B)C	△343	△72	271	79.0		
資本的	収入	収入計D	114,853	111,024	△3,829	△3.3
		うち他会計繰入金	14,553	11,749	△2,804	△19.3
	支出	支出計E	14,478	109,426	94,948	655.8
		うち地方償還金	6,943	6,959	16	0.2
	収支差引(D-E)F	100,375	1,598	△98,777	△98.4	
収支再差引(C+F)G	100,032	1,526	△98,506	△98.5		
補てん財源H	-	-	-	-		
積立金I	-	-	-	-		
前年度からの繰越金J	1,870	1,527	△343	△18.3		
前年度繰上充用金K	-	-	-	-		
形式収支(G+H-I+J-K)L	101,902	3,053	△98,849	△97.0		
翌年度に繰越すべき財源M	100,375	1,598	100,375	-		
実質収支(L-M)N	1,527	1,455	△72	△4.7		
総事業数	2	2	-	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-		

ウ その他観光施設(113)

(単位:千円、%)

項目	年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	
収益的	収入	営業収益	(27,587)	(26,471)	(△1,116)	(△4.0)
		うち料金収入	97,174	100,319	3,145	3.2
		営業外収益	(27,587)	(26,471)	(△1,116)	(△4.0)
		うち他会計繰入金	89,524	90,382	858	1.0
		うち長期前受金戻入	(26,327)	(27,497)	(1,170)	(4.4)
	収入計A	384,431	393,829	9,398	2.4	
	支出	営業費用	(23,688)	(24,778)	(1,110)	(4.7)
		うち職員給与費	368,854	378,873	9,019	2.4
		うち減価償却費	(2,658)	(2,671)	(13)	(0.5)
		営業外費用	(1,341)	(696)	(△645)	(△48.1)
うち支払利息		1,567	1,637	70	4.5	
支出計B	(63,015)	(57,076)	(△5,939)	(△9.4)		
収支差引(A-B)C	4,062	5,481	1,419	34.9		
資本的	収入	収入計D	(27,432)	(29,957)	(2,525)	(9.2)
		うち他会計繰入金	32,984	33,684	700	2.1
	支出	支出計E	(23,432)	(21,957)	(△1,475)	(△6.3)
		うち地方償還金	29,222	29,405	183	0.6
	収支差引(D-E)F	(△40)	(△71)	(△31)	△77.5	
収支再差引(C+F)G	(△9,141)	(△3,179)	(5,962)	(65.2)		
補てん財源H	(40)	(71)	(31)	77.5		
積立金I	(-)	(-)	(-)	(-)		
前年度からの繰越金J	(-)	(-)	(-)	(-)		
前年度繰上充用金K	2	4,454	4,452	222,600.0		
形式収支(G+H-I+J-K)L	(△9,101)	(△3,108)	(5,993)	(65.8)		
翌年度に繰越すべき財源M	(-)	(-)	(-)	(-)		
実質収支(L-M)N	(△9,101)	(△3,108)	(5,993)	(65.8)		
総事業数	(1)	(1)	(-)	(-)		
純増益で赤字を生じた事業数	(1)	(1)	(-)	(-)		
実質収支で赤字を生じた事業数	(-)	(-)	(-)	(-)		

(注1) 上段()書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額である。

9 宅地造成事業

事業数は1事業で、前年度と同数となった。

収益的収入は5百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。また、収益的支出も5百万円で3百万円増加した。収益的収支は0円となり、前年度と同様に収支均衡している。

資本的収入は4億65百万円となり、前年度に比べて52百万円の増加となった。資本的支出は4億65百万円となり資本的収支は0円となり、前年度と同様に収支均衡している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は0円となり前年度と同数となった。

表-2-10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
収益的	収入	営業収益	-	-	-	-	-	-	
		うち料金収入	-	-	-	-	-	-	
		営業外収益	1,500	4,942	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8
		うち他会計繰入金	1,500	4,942	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8
	収入計A	1,500	4,942	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8	
	支出	営業費用	-	764	-	-	-	-	-
		うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-
		営業外費用	-	441	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8
		うち支払利息	-	441	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8
	支出計B	-	1,205	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8	
収支差引(A-B)C	1,500	3,737	-	-	-	-	-		
資本的	収入	地方債	202,400	215,600	22,500	413,100	305,900	△107,200	△26.0
		他会計繰入金	12,771	138	354	6	5,130	5,124	85,400.0
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	102,118	-	-	153,902	153,902	-
		その他	-	56,538	174,763	-	18	18	0.0
	収入計D	215,171	374,394	197,617	413,106	464,950	51,844	12.5	
	支出	建設改良費	220,891	378,131	22,843	413,106	459,844	46,738	11.3
		地方債償還金	-	-	174,763	-	5,106	5,106	皆増
		その他	-	914	11	-	-	-	-
		支出計E	220,891	379,045	197,617	413,106	464,950	51,844	12.5
収支差引(D-E)F	△5,720	△4,651	-	-	-	-	-		
収支再差引(C+F)G	△4,220	△914	-	-	-	-	-		
補てん財源H	-	-	-	-	-	-	-		
積立金I	-	-	-	-	-	-	-		
前年度からの繰越金J	6,105	1,299	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金K	-	-	-	-	-	-	-		
形式収支(G+H-I+J-K)L	1,885	385	-	-	-	-	-		
翌年度に繰越すべき財源M	1,556	-	-	-	-	-	-		
実質収支(L-M)N	329	385	-	-	-	-	-		
総事業数	2	2	1	1	1	-	-		
収益的収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	-		

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を経営する団体数は、16団体で前年度より1団体減少している。経営主体別に見ると、市が7、町村が6、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が45億円となり、前年度に比べて1億68百万円減少した。支出は45億13百万円となり、前年度に比べて26百万円減少した。これにより、同収支は13百万円の赤字となり、前年度から赤字に転じた。

資本的収支では、収入が4億45百万円となり、前年度に比べて20百万円増加した。支出は5億6百万円となり、前年度に比べて18百万円減少した。これにより、同収支は61百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は、74百万円となり、これに前年度からの繰越金等を加減した実質収支は3億26百万円の黒字となっている。

表-2-9(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	4,144	4,029	3,692	3,826	3,888	62	1.6
		うち料金収入	4,143	4,027	3,685	3,819	3,884	65	1.7
		介護サービス外収益	382	459	528	842	612	△ 230	△ 27.3
		うち他会計繰入金	188	242	261	418	378	△ 40	△ 9.6
		収入計 A	4,526	4,488	4,220	4,668	4,500	△ 168	△ 3.6
	支出	介護サービス費用	4,061	4,229	4,058	4,294	4,439	145	3.4
		うち職員給与費	2,197	2,193	2,091	2,170	2,265	95	4.4
		介護サービス外費用	295	112	66	245	74	△ 171	△ 69.8
		うち支払利息	34	26	22	17	13	△ 4	△ 23.5
		支出計 B	4,356	4,341	4,124	4,539	4,513	△ 26	△ 0.6
収支差引 (A-B) C			170	147	96	129	△ 13	△ 142	△ 110.1
資本的 収支	収入	地方債	72	181	152	65	85	20	30.8
		他会計繰入金	395	294	297	293	240	△ 53	△ 18.1
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	101	20	-	-	-	-
		その他	150	38	110	67	120	53	79.1
	収入計 D	617	614	579	425	445	20	4.7	
	支出	建設改良費	162	350	275	162	114	△ 48	△ 29.6
		地方債償還金	529	326	318	300	266	△ 34	△ 11.3
		その他	54	47	114	62	127	65	104.8
		支出計 E	745	723	707	524	506	△ 18	△ 3.4
収支差引 (D-E) F		△ 128	△ 109	△ 128	△ 99	△ 61	38	△ 38.4	
収支再差引 (C+F) G			42	38	△ 32	30	△ 74	△ 104	△ 346.7
積立金 H			59	63	52	4	4	-	-
前年度からの繰越金 I			482	475	460	379	404	25	6.6
前年度繰上充用金 J			-	-	-	3	1	△ 2	△ 66.7
形式収支 (G-H+I-J) K			465	450	376	402	326	△ 76	△ 18.9
翌年度に繰越すべき財源 L			-	7	-	-	-	-	-
実質収支 (K-L) M			465	443	376	402	326	△ 76	△ 18.9
事業数			18	18	18	17	16	△ 1	△ 5.9
収益的収支で赤字を生じた事業数			3	5	5	4	6	2	50.0
(" 会計数)			(9)	(8)	(10)	(7)	(14)	(7)	(100.0)
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-

表-2-9(2) 施設別経営状況

(単位：百万円)

項目		事業名	指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度
収益的 収支	収 入	介護サービス収益	2,593	2,632	778	774	220	206	236	275
		うち料金収入	2,586	2,630	778	774	220	206	235	274
		介護サービス外収益	489	221	250	206	61	92	42	93
		うち他会計繰入金	114	66	235	197	36	70	33	46
		収入計 A	3,082	2,853	1,028	980	281	298	278	368
	支 出	介護サービス費用	2,770	2,802	993	972	266	300	264	364
		うち職員給与費	1,396	1,448	612	658	89	78	73	83
		介護サービス外費用	205	66	7	5	17	3	16	-
		うち支払利息	9	7	7	5	-	-	-	-
		支出計 B	2,975	2,868	1,000	977	283	303	280	364
収支差引 (A-B) C		107	△ 15	28	3	△ 2	△ 5	△ 2	4	
資本的 収支	収 入	地方債	32	61	10	13	2	7	21	4
		他会計繰入金	127	121	144	100	15	14	7	6
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	60	120	-	-	-	-	7	-
		収入計 D	219	302	154	113	17	21	35	10
	支 出	建設改良費	70	87	72	27	1	-	19	-
		地方債償還金	160	149	109	88	20	20	11	9
		その他	62	121	-	-	-	-	-	6
		支出計 E	292	357	181	115	21	20	30	15
収支差引 (D-E) F		△ 73	△ 55	△ 27	△ 2	△ 4	1	5	△ 5	
収支再差引 (C+F) G		34	△ 70	1	1	△ 6	△ 4	3	△ 1	
積立金 H		3	3	-	-	-	-	-	-	
前年度からの繰越金 I		317	348	-	-	23	17	39	39	
前年度繰上充用金 J		-	1	-	-	-	-	3	-	
形式収支 (G-H+I-J) K		348	274	1	1	17	13	39	38	
翌年度に繰越すべき財源 L		-	-	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (K-L) M		348	274	1	1	17	13	39	38	

(注) 表2-9(1) 経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。